特記仕様書

本仕様書は、福岡市（以下「甲」という。）が発注する東部（伏谷）埋立場の埋立業務委託を履行するにあたり必要な事項を定めたものであり、受託者（以下「乙」という。）は、本仕様書により業務を実施しなければならない。

1 委託業務の範囲

契約書第1条に定める業務の範囲は次のとおりである。

なお、業務の実施にあつては、作業要領書ならびに甲との協議に基づき行わなければならない。

- (1) 自己搬入車両の誘導、受入監視・指導
- (2) 自己搬入廃棄物、破碎不燃物、焼却灰等の埋立作業（敷均し、締固め、整地等）
- (3) 覆土の積込、運搬、敷均し等
- (4) 鉛直ガス抜き設備及び法面ガス抜き設備の嵩上げ
- (5) 埋立場内道路、搬入道路及び表面水排水路の整備、清掃
- (6) ハエ等の発生防止のための薬剤散布
- (7) 埋立出来形測量ならびに測量成果図作成
- (8) 遮水シート保護層の施工、シートの点検及び補修
- (9) 埋立場敷地内のパトロール
- (10) 埋立場出入口の開閉、施錠
- (11) 埋立場内のごみ収集
- (12) 埋立記録図書作成
- (13) 廃木材の積込
- (14) 埋立場敷地内の除草（三日月溪流公園等管理業務委託及び久山グラウンドゴルフ場管理等委託範囲を除く）
- (15) その他、前各号に関連する業務

2 業務実施場所

福岡県糟屋郡久山町 東部(伏谷)埋立場

3 業務に従事を要しない日

業務に従事を要しない日は、原則として日曜日及び1月1日から1月3日までの間とする。但し、12月29日から12月31日については、日曜日でも従事すること。

4 人員配置

埋立業務にあつては、監督（所長）1人、運転手5人（主任1名を含む）、作業員3人の配置を例示するが、実際の従事者配置の決定及び変更については乙が自ら行うこと。重機の運転等は、当該の資格を有するものに行わせること。

業務に携わる者に対し、廃棄物最終処分技術や準好気性埋立構造に関する技術を習得させ、常に技術の向上を図るよう努めなければならない。

なお、監督等の資格については以下のとおりとする。

所長は埋立場の構造や埋立工法に関する高度な技術力及び判断力並びに作業の指導等の総合的な技術を有し、実務経験10年以上または同等の能力を有する者。かつ、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（環境省令）第十七条に規定する資格を有する者。〔技術管理者(最終処分場)〕

主任は、埋立場の構造や埋立工法に関する技術力を有し、監督指示のもとに高度な埋立業務を行う能力を有する者で、実務経験5年以上または同等の能力を有する者。かつ、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（環境省令）第十七条に規定する資格を有する者。〔技術管理者(最終処分場)〕

運転手は、埋立を行う機材に関する十分な技術力を持ち、監督の指示に従い作業を行う能力を有するもので、実務経験5年以上、または同等の能力を有する者。

作業員は、運転手の指示に従い、搬入車両の誘導や受入に関する知識を有する者。

また、廃棄物受入日は、必ず技術管理者1人を常駐させること。

5 廃棄物の受入日及び受入時間

廃棄物の受入日及び受入時間は、原則として、下表のとおりとする。ただし、業務上甲が必要と認めたときは、甲乙協議のうえ受入時間を変更することができる。

受 入 日	受入時間
日曜日以外(※) (1月1日から3日を除く)	午前8時30分から午後4時 まで

※12月29日から31日については、日曜日でも受け入れを行う。

6 使用器材

埋立業務に使用する器材は、すべて乙が準備し、下記の器材を常備しなければならない。また、各作業に伴う使用機材も乙が準備するものとする。

使用する重機については、より環境に配慮するため、第4次規制の重機を使用すること。

- (1) 転圧破碎機 [排気ガス対策型 2014年規制]
[チョッパホイール仕様] (34 t) 1台
- (2) ブルドーザー [排気ガス対策型 2014年規制] (18 t) 1台
- (3) バックホウ [排気ガス対策型 2014年規制] (山積 0.8m³) 1台
- (4) ダンプトラック (10 t) 1台
- (5) ダンプトラック(4WD) (2 t) 1台
- (6) 散水車(圧力系) (4 t) 1台
- (7) 軽乗用車(四駆) 1台
- (8) 各作業に伴う使用機材
- (9) その他埋立業務に必要な器材(作業員用現場詰所及び簡易トイレ等)
- (10) 測量機材

7 器材検査等

(1) 器材については、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

ア 使用する器材は、甲の検査を受け、検査合格の表示をして使用すること。

イ 器材は常に整備点検を行うとともに、洗浄等を常に行い、器材を清潔に保持すること。

ウ 乙は、作業用器材の取扱い及び操作方法について、作業従事者が十分理解するよう指導すること。

(2) 甲が、乙の器材を検査し、不備が指摘された場合は、乙の費用負担によりその不備事項を速やかに改善しなければならない。

8 資材

設計計上以外の埋立業務に使用する栗石、クラッシャーラン、山ずり、配管類、ブルーシート等の資材は、甲が支給する。車両誘導に使用する表示板類、ガードレール等も甲が支給する。測量用杭は乙の負担とする。

9 報告

業務完了の報告は、完了届けにより行う。完了届、作業日報及び勤務実績等については、甲の提示する様式により提出し、甲の確認を受けなければならない。

また、甲が埋立業務等に係る資料の提出を求めた場合は、速やかに応じなければならない。

10 成果物等

乙は、受託期間中に適正な維持管理を行った実績を明らかにするために、設計図書および監督員からの指示または通知等により、乙が把握した各状況について確認できる書類及び電子データ(以下成果物)を監督員に提出すること。

ア 月次埋立実績調書(年間台帳)

イ 月次埋立進捗出来高管理図及び測量電子データ(年間台帳)

ウ 月次残容量計算書台帳

- エ 月次埋立処分場定点写真台帳
- オ ガス抜き嵩上げ年間施工管工管理表及び位置図（年間台帳）
- カ 遮水シート不具合箇所補修調書及び不具合箇所位置図（年間台帳）
- キ ロックフィルダム変位測量台帳
- ク 不定期業務実施内容及び写真台帳（年間）
- ケ 安全教育及び技術研修実施表（年間）

11 守秘義務

乙は、契約書第1条第5項の規定により、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

また、第4条第2項により承諾を受けた下請業者については、乙の責任において秘守義務の徹底を図ること。

乙は、研修講師や研究発表などに際しての守秘義務については、甲の承諾を受けた場合はこの限りではない。

12 事務所等の使用

- (1) 乙は、業務履行に必要な事務室、控室、浴室等は契約期間中無償で使用できるものとするが、清掃等の使用上の管理および汚損等による弁償は乙の負担とする。
- (2) 事務室等の使用に伴う光熱水費は甲が負担するが、節約に努めること。
- (3) 乙は、甲との契約を引き継がない場合は、使用を許可された事務室等について監督員立会のもと、速やかに原形に復旧しなければならない。

13 軽油取引税の免税手続きについて

破砕転圧機の燃料（軽油）については、「免許証書による軽油取引税課税免除の特例」（地方税法附則第12条の2の7）を最大限活用すること。なお、減免手続きに係る事務処理は、すべて乙が行うこと。

14 業務の引き継ぎについて

乙は、本委託について次年度の契約を行わない場合、または業務不履行等により履行期間中に契約を解除された場合は、監督員が指示する期間内に、業務の引き継ぎを確実に行うこと。

- (1) 乙は、後継受託者に対して円滑に業務の引き継ぎを行うことができるよう、書類の整理をしておかなければならない。
- (2) 甲は、乙が後継受託者に対して行う引継事項および引継内容の説明を求めることができる。
- (3) 乙は、後継受託者に対し確実に業務を引き継ぐこと。

15 軽微な業務の再委託について

コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理、計算処理、模型製作、翻訳、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借上等の軽微な業務の再委託に当たっては、契約書に規定する「発注者の承諾」は要しないものとする。ただし、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を再委託の相手方とすることはできない。

なお、上記例示業務以外の業務については、発注者の承諾を要しない軽微な業務に該当するか否かを事前に発注者に確認すること。

また、発注者が必要と認める場合には、再委託の相手方の名称その他発注者が必要と認める事項について、報告すること。